

2009年10月30日

報告書

東大・朝日シンポジウム「資本主義の将来」

The Future of Capitalism

向井登志広

東京工業大学大学院理工学研究科

国際開発工学専攻修士2年

今月23日、東京大学安田講堂で開催されたシンポジウムに参加してきた。

関心があったのは、講師の一人である岩井克人教授の話だ。岩井教授は日本を代表する経済学者である。私が今春、金融機関への内定が決まった時に、知り合いから「金融に携わるなら岩井教授の本を読んでおけ」と言われたのが、岩井教授に関心を持ったきっかけであった。教授の講義は得るものが大きいはず、という漠然とした期待を持って、本シンポジウムに参加した。

シンポジウムのタイトルは「資本主義の将来」。米国における住宅バブルの崩壊、2007年のリーマンブラザーズ破綻に端を発した金融危機から、資本主義経済は何を学ぶべきかについて議論がなされた。岩井教授のほかに、スタンフォード大経営大学院のロバート・ジョス教授、コロンビア大学社会学部のサスキア・サッセン教授が講師として招かれた。

岩井教授がシンポジウムの中で講演した内容を以下にまとめた。

効率性と不安定性の二律背反

- 私は資本主義の擁護者である。しかし資本主義は不完全であり、2つの「不都合な真実」を含んでいる。ひとつは「効率性と不安定性の二律背反」、そしてもう一つは「金融資本（株主の力）の凋落」である。
- 人類はそもそも、物々交換ではなく、「貨幣」という媒体を用いて経済活動を行うことを選択した瞬間から、「効率性」を得ることの代償として「安定性」を犠牲にしてきた。これは経済活動のグローバル化や、主流派会社統治論による「自由放任主義」によって、さらに不安定な状況を生み出している。これは資本主義が内在的に有している代償であり、「規制」というつぎはぎがあつて初めて健全な資本主義が完成する。

資本主義とはなにか

- 会社には1階部分（物的・人的な会社資産）と2階部分（株主所有物）がある（写真1）。2階部分を強調すると株主によるコントロールが強調され、「モノ」として会社を捉え、株主利益（株価）を重要視するようになる。一方で、1階部分を強調すると、組織とし

ての経済活動が強調され、「ヒト」の集まりとして会社を捉え、会社組織の自律性とその成長を重視するようになる。

- ここで重要なのは、「会社の在り方は多様であり、必ずしも株主のものではない」という点。株主重視型も組織自律型も普遍的な会社の形であり、資本主義の重要な点は、どちらの形も選べる、という懐の深さである。「法人」制度は、そのヒト／モノの二面性を通じて、私的所有関係を二重に組み合わせることを可能にし、利益至上会社から非営利に近い会社まで、同じ資本主義の中で共存させうる。
- 現在主流派の会社統治論は、ストックオプションなどのインセンティブ契約によって、経営者に「自己利益追求⇒株主利益最大化」という株主主権的な枠組みを与えている。しかし、「会社」は「企業」とは異なり、ヒトとモノの二面性を備えている。ヒトとしての側面も持っているが、実際には目も口もないため、会社法人の代わりに資産を管理し契約を結ぶ生身の人間が不可欠となる。この管理者が「経営者」である。契約関係にするとこれは「自己契約」であり、経営者に都合の良い契約が書けることになる。
- この「自己契約」関係を防ぐため、会社法によって、会社と経営者の関係を「信頼関係」（一方が他方の利益のみのために仕事をする関係）に義務づけている。理想では、経営者個人の「職業倫理」に任せるべきだが、現実には「倫理」は希少資源である。したがって、法律（信任法）によって、経営者に、会社利益に忠実である義務を課している。つまり、法律（会社法）によって定められた会社と経営者の関係、つまり資本主義は、「倫理性」が中心的義務として据えられていることになる。しかし、主流派の会社統治論は、資本主義の中心であるこの「倫理性」を無視している。
- 2006年に発表された論文(Picketty and Saez, American Economic Review, May 2006)で、資本所得(Capital Income)ではなく、営業所得(Business Income)、つまり経営者の収入が増加している事実が示された(図1)。これから言えるのは、主流派の会社統治論が、経営者に対して「自己利益追求⇒株主利益最大化」という枠組みを与えることによって、経営者と会社の関係を「自己契約」状態にし、経営者が粉飾決算、利益相反、短期利益のための無謀投資等を行うようになり、エンロン事件、株式バブル、金融危機を引き起こす原因となった、ということを示している。結局、株主主権の名の下に、経営者が株主を含む他のステークホルダーを搾取していたということを示している。

金融資本(株主の力)の凋落

- 今回の金融危機の背景には、「金融資本の凋落」がある。
- 現在先進資本主義国において、資本主義の大きな転換が起きている。それはすなわち、「産業資本主義」から「ポスト産業資本主義」への変化である。「産業資本主義」において、利潤の源泉は大量生産・大量販売であった。しかし「ポスト産業資本主義」における利潤の源泉は、技術革新や製品差別化へと変化してきている。つまり「機械製

工業」から、「差異を生み出す人間の頭脳」へと利潤の源泉が移ってきており、「モノ」から「ヒト」へとシフトしている。

- おカネ（金融）でモノは買えるが、ヒトは買えない。札束は魅力的だが、人間の頭の中の「創造性」は支配できない。意志・感情のあるヒトに何かをさせるためには、おカネでは買えない「何か」が必要である。それはたとえば、自由な時間、文化的な環境、共感できる目標、社会的尊敬といったものである。すなわち、ポスト産業主義社会では、金融が支配力を失い、したがって株主の地位が低下することになる。そして今回の金融危機は、金融凋落の、その最初の兆しである。
- ポスト産業資本主義における価値の創出は、機械制工場による大量生産ではなく、新たな商品・技術・市場の創出である。金融の本来の役割は「差異性」（革新的なアイデアや特殊な能力）を生み出しうる人や組織を探しだし、資金を融通し、リスクを負担し、彼らによる価値の創造を助けることである。すなわち、実体経済と金融活動との新たなバランスを探っていくことが、ポスト産業資本主義において重要になってくる。
- 私（岩井教授）は資本主義の擁護者である。人間が自由を求める限り、選択師は資本主義しかない。この資本主義の敵は、もはや社会主義ではない。これからの新の敵は、資本主義のイデオロギーである「自由放任主義」である。

金融危機の発生原因と、今後の金融危機予防策

- 金融危機がなぜ「今」起きたのか。原因の一つは投機家が肥大化し、流動性が過剰になった点。そしてもう一点は、経済の不均衡を無視して、中央銀行が低金利政策を打ち続けたことに原因がある。低金利政策によって過剰流動性が生まれ、バブルが発生し、金融危機を引き起こした。将来の金融危機防止策として、低金利政策を打ち続けて不均衡をどんどん高めるのではなく、すこしずつガス抜きをするような金利政策が重要となる。
- 現在、世界は、ポスト産業資本主義国（日本、欧米など）と産業資本主義国（中国、インドなど）が共存している。この現状は「結果的なもの」であり、今後、中国やインドがポスト産業主義国へと移り変わっていく可能性は高い。この移行段階において、今回米国で起きたような金融危機が起こる可能性は十分にある。
- 今回の金融危機を、「ドル通貨危機」だと主張する人もいる。米ドルは米国における国内消費通貨である一方で、例えば、オランダとブラジルによる穀物の取引といった、「米国のまったく関係のない取引」のための通貨（基軸通貨）としても利用されている。このような不自然な通貨システムを採用していたために、米国で起きた金融危機が世界経済に大きなショックを与える結果となった。今回の金融危機を踏まえて、基軸通貨が本当に一国の国内消費通貨でいいのか、議論が必要である。
- 中央銀行が経済危機の際に取りうる方策については、2つの立場がある。ひとつは、「中

中央銀行は経済危機後の治療的な政策しかできない」という立場、そしてもう一方は「バブルはある程度抑え込むことが可能であり、経済指標をチェックすることで経済危機を防ぐことは可能だ」という立場である。今回の金融危機において、前者の立場は破れたとあってよい。今後は、「如何に経済危機を予防できるか」が中心的な議論となっていくべきである。

- 私 (岩井教授) は、これまでの過去 30 年間、経済学は「退歩」してきたと思っている。資本主義は不安定なものであるという前提が忘れ去られていた。そういった意味において、今回の金融危機は、忘れられていた「ケインズ経済」に再び立ち戻る良いきっかけとなるべきである。
- 日本は内向きである。国際社会に対する関心が低く、それはすなわち責任放棄 (abandonment of responsibility) である。日本は国際市場において、日本において育まれた資本主義をアピールしていかなければいけない。
- (ロバート・ジョス教授) 経済のグローバル化はスピーディだが、政治はそれほど急速には進まない。その速度差が金融規制の遅れを招いている。したがって、金融危機の予防策は常に困難が付きまとう。

個人的感想

- 岩井教授の講演をはじめて聞いたが、定年間際だというのに、話ぶり、身振り手振りが非常にスピーディで、熱がこもっており、力強く、しかし丁寧であると感じた。複雑な講演内容にも関わらず、聴衆へのわかりやすさへの配慮を随所で感じた (会社と経営者の関係を表現するために、浄瑠璃人形と人形使いの例を用いていた)。
- 10月10日付の日経新聞「経済教室」欄に、今年のノーベル経済学賞受賞者についての文章が記載された。受賞者は、「非市場型メカニズム」に関する研究功績が評価されたのだそうだ。「非市場型メカニズム」とは、市場における非市場型のメカニズム、すなわち「お互いがお互いを規制しあい、より良いビジネス環境を生み出していく作用が (公共セクターからではなく) 民間セクターが行っていく」というメカニズムである。岩井教授は、金融市場は規制という名の「つぎはぎ」が必要だということを繰り返し強調し、株主主権論による経営者と会社の「自己契約」関係が金融危機の大きな原因の一つであると述べていたが (そしてそれは全く正当であると思うが)、一方で、この「非市場型メカニズム」は金融市場において作用しないのだろうか。あるいは、非市場型メカニズムだけでは金融危機を未然に防ぐことがむずかしいのだろうか。
- 金融の役割がどんどん変わっていく中で、均衡を保ちながら、実在経済を支える金融サービスを提供できるようになりたいと感じた。

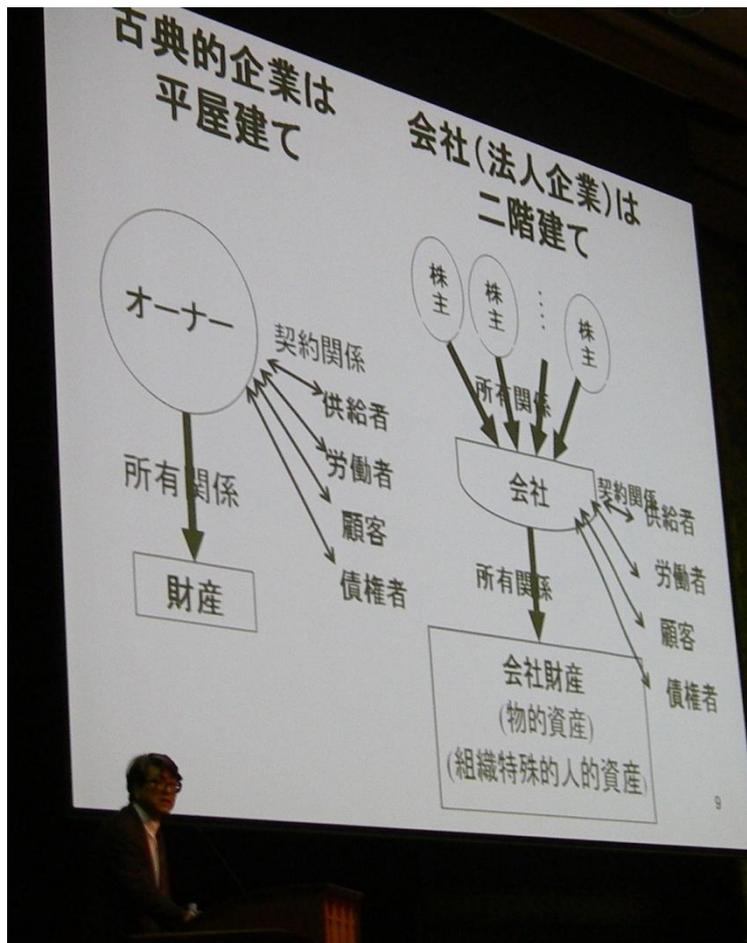
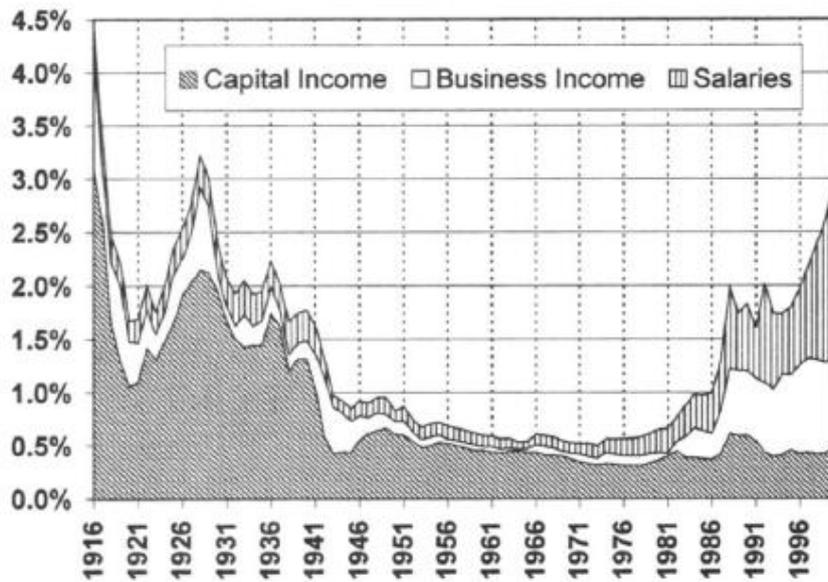


写真1：企業と会社は異なる



グラフ1：営業収入、給料収入の増加（出典 Picketty and Saez(2006)）